



環境行政の変遷

年代	経済状況	時代のキーワード	GDP 経済成長率	環境問題 の推移	国の環境行政の変遷				広島県の環境行政の変遷	
				産業公害						
				都市生活型公害						
				地球環境問題						
					環境基本法 (H5.11公布・施行)					
				資源循環・廃棄物問題 有害化学物質問題						
2005 (H17)	物価下落継続  日本郵政公社発足	米国同時多発テロ  就職氷河期	503兆円 2.4%		土壌汚染対策法(H14) 環境保全活動・環境教育推進法(H15) (※H23題名変更)	自然再生推進法(H14) 鳥獣保護法(H14, 全部改正) 外来生物法(H16) 景観法(H16)	食品リサイクル法(H12) 建設リサイクル法(H12) 循環型社会形成推進基本法(H12) 自動車リサイクル法(H14)	フロン回収破壊法(H13) RPS法(H14) ※京都議定書発効(H17)	※アスベスト問題	※びんごエコタウン実行計画(H14.3) ※瀬戸内海環境保全県計画改定(H14.7) 産業廃棄物埋立税条例(H14.7公布・H15.4施行) 産業廃棄物抑制基金条例(H15.3公布・H15.4施行) ※第2次環境基本計画(H15.3) ※第1次廃棄物処理計画(H15.3) 生活環境保全条例(H15.10公布・施行) ※地球温暖化防止地域計画(H16.3) ※RDF発電事業(福山リサイクル発電施設)操業開始(H16.4) ※第2次地球温暖化対策実行計画(H17.3)
2010 (H22)	日本郵政グループ発足 原油価格上昇  経済危機対策	少子高齢化 人口減少 北海道洞爺湖サミット  リーマンショック			※第3次環境基本計画(H18) 大気汚染防止法改正(H18)  土壌汚染対策法改正(H21)	※第6次水質総量削減基本方針(H18)  生物多様性基本法(H20)	容器包装リサイクル法改正(H18)  食品リサイクル法改正(H19)	※京都議定書約束期間(H20～) 地球温暖化対策推進法改正(H20) ※低炭素社会づくり行動計画(H20)  ※地球温暖化対策の中期目標発表(H21)		※地域新エネルギービジョン(H17.3) ※環境学習推進実施計画(H17.3) ※第6次水質総量削減計画(H19.6) 産業廃棄物埋立税条例改正(H19.10公布 H20.3施行) ※第2次廃棄物処理計画(H19.12) ※ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画(H20.3) ※瀬戸内海環境保全県計画改定(H20.6)
		東日本大震災 福島第1原子力発電所事故			大気汚染防止法、水質汚濁防止法改正(H22) 環境教育等による環境保全の取組の促進 に関する法律(H23)	自然公園法・自然環境保全法改正(H22) 環境影響評価法改正(H23) ※第7次水質総量削減基本方針(H23)	放射性物質汚染対処特措法(H23)			自然公園条例・自然環境保全条例改正(H22.3) ※第3次環境基本計画(H23.3) ※第2次地球温暖化防止地域計画(H23.3) ※第3次廃棄物処理計画(H23.3)
					【今後の課題等】	※瀬戸内海の再生に向けた新規立法	※循環型社会と低炭素社会の一体的実現 ※最終処分場の計画的確保	※CO2削減 ※再生可能エネルギーの導入促進 ※地球温暖化適応策の検討	※保管PCBの処理 ※アスベスト対策	

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会

意識・システム改革

資源エネルギー循環・地球環境重視型社会